

## 第 1 調査のあらまし

## 1 調査目的

令和7年8月3日（日）執行の横浜市長選挙における市内有権者の投票行動や政治への関心等について意識調査を行い、今後の選挙行政の基礎資料とすることを目的とする。

## 2 調査項目

- (1) 投票行動
- (2) 政治意識
- (3) 投票率や制度の改善に関する意識
- (4) 市民生活
- (5) 回答者の属性

## 3 調査仕様

- (1) 調査地域 横浜市全域
- (2) 調査対象 横浜市内の有権者
- (3) 標本数 6,500
- (4) 抽出方法 選挙人名簿から区別・男女別・年齢別の有権者構成割合によって無作為抽出
- (5) 調査方法 郵送法・インターネット回答方式併用（調査票を郵送、回答は郵送又はインターネットによる。調査期間中にはがきによる再周知を実施）
- (6) 調査時期 令和7年10月24日から11月13日
- (7) 調査実施機関 株式会社ケンズシステム

## 4 回収結果

- (1) 有効回収数（回収率） 2,506（38.6%）
- (2) 年代別回収結果

| 年代     | 配布数   | 回収数   | 回収率    |
|--------|-------|-------|--------|
| 18・19歳 | 276   | 66    | 23.91% |
| 20～24歳 | 783   | 189   | 24.14% |
| 25～29歳 | 835   | 210   | 25.15% |
| 30～34歳 | 562   | 162   | 28.83% |
| 35～39歳 | 499   | 172   | 34.47% |
| 40歳以上  | 3,545 | 1,693 | 47.76% |
| 不明     | —     | 14    | —      |
| 合計     | 6,500 | 2,506 | 38.55% |

## 5 結果の表示

- (1) 図表中の「n」は該当質問での回答者総数を指す。質問に対する回答が複数回答の場合、合計比率は通常 100%を超える。
- (2) 百分率は「n」を 100%として算出し、原則として小数第 2 位を四捨五入して小数第 1 位まで示した。このため、百分率の合計が 100%にならない場合がある。
- (3) 図表によっては「無回答・無効票」の表示を省略する場合がある。
- (4) 選択肢を示す際語句を簡略する場合がある。
- (5) 「n」の表示がない場合、回答者全体 (2,506) を母数とする。

## 6 時系列比較で使用している過去の調査の概要

- (1) 第 19 回 市長選挙「投票参加状況調査」  
調査対象 横浜市内の有権者  
標本数 6,500  
抽出方法 選挙人名簿による無作為抽出  
調査時期 令和 3 年 10 月 27 日から 11 月 18 日 (市長選挙後)  
有効回収 2,452  
有効回収率 37.7%
- (2) 第 20 回 統一地方選挙「投票参加状況調査」  
調査対象 横浜市内の有権者  
標本数 6,500  
抽出方法 選挙人名簿による無作為抽出  
調査時期 令和 5 年 5 月 24 日から 6 月 21 日 (統一地方選挙後)  
有効回収 2,304  
有効回収率 35.4%